



平成 21 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジェイホーム  
代表者名 代表取締役 大宮 健次  
( J A S D A Q ・ コード 2 7 2 1 )  
問合せ先 経営管理室長 高橋 一俊  
電 話 0 3 - 5 3 2 4 - 6 2 6 1

## 株式会社ダイキョウとの業務提携にかかる 基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月 10 日開催の取締役会において、株式会社ダイキョウとの間で業務提携にかかる基本合意書の締結を行うことを決議し、同社と基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業務提携の合意書締結に至った理由

当社は、独自開発の外断熱工法による戸建て住宅を「イザットハウス」のブランド名で、全国 F C 加盟店に提供し、経営コンサルティング、インターネットを活用した住宅の設計・販売及び住宅資材の開発・販売を主な事業内容として展開しております。

当社が提供する外断熱工法による長寿命・高气密・高断熱住宅は、耐久性、安全性、快適性、健康への配慮、住み心地といった住宅に求められる基本性能が極めて高く、性能にこだわりを持たれる方々からの広い支持を得てまいりました。

一方、消費者のエネルギーや環境問題に対する関心が高まっている現在では、従来の「省エネ」だけでは不十分であり、住宅に「創エネ」が求められています。そこで当社では新たに住宅におけるエネルギー関連事業を軸とすべく太陽光発電、地熱利用住宅などのセミナーを全国各地で開催し、機器販売会社を上回る工事ノウハウなど住宅メーカーとしての提案力を発揮した営業を全国で展開しております。

しかしながら我が国の新設住宅着工戸数の大幅減少傾向は、昨年末では一時的に歯止めはかかったものの、最近は一たび下降をたどっており、当面市場環境は当面厳しいものにならざるを得ないと推測されます。

このような状況下において、当社は業績の立て直しをはかるとともに継続企業としての企業価値向上のためにも、シナジー効果が期待できるパートナーとの提携の可能性を検討してまいりました。

株式会社ダイキョウは、長年にわたり業務用エアコン販売を行なっていたメンバーが中心となり、昨年2月に起業された企業であり、顧客層は関東・関西におけるビルオーナーあるいは会社経営者などの富裕層が中心であります。

同社のビジネスモデルはこれらオーナーに①個別訪問により、②設置されて7年以上経過したエアコンのリプレース提案を行うもので、オーナーの③費用（資金）負担無しに新型エアコンへの交換が可能となるなど独特の強みと、機動的な営業力を特徴としています。

エアコン設備や施工に対して長年培った豊富な実績と業務ノウハウが同社の強みとなっております。

当社におきましては、株式会社ダイキョウが持つ富裕層に対する販売チャネルを活用することで外断熱工法による高性能住宅を販売すると同時にリフォーム工事、あるいはビルの外断熱化の提案等が可能となります。

当社は創業以来、外断熱工法の開発、販売をおこなってまいりましたが、営業力よりも技術志向の強い企業であるため、営業力の強化が課題となっております。株式会社ダイキョウの持つ提案力・営業力・行動力等をイザットハウスFC加盟店募集活動に活用することにより、営業力の向上、事業拡大および企業価値の向上を図ります。

株式会社ダイキョウは、得意とするエアコン事業を当社の顧客網並びに当社資材販売先を行うことで顧客拡大、売上向上をはかることが可能になります。

## 2. 業務提携の内容

- ① 当社が提供する外断熱工法による高性能住宅を、株式会社ダイキョウの販売ネットワークを活用して富裕層向けに販売、FC加盟店の募集を展開する。
- ② 株式会社ダイキョウが持つエアコン事業を、当社の顧客網並びに当社資材販売先に対して販売展開する。

※なお、具体的な業務提携の内容は、平成21年3月下旬に予定している業務提携契約において確定いたします。

## 3. 株式会社ダイキョウ概要

- (1) 商号：株式会社ダイキョウ
- (2) 事業内容：業務用エアコン販売事業
- (3) 設立年月日：平成20年2月26日
- (4) 本店所在地：大阪市西区立売堀二丁目4番5号
- (5) 代表者：代表取締役社長 芝田浩二
- (6) 資本金の額：501万円
- (7) 従業員数：25名（正社員）
- (8) 大株主構成及び持株比率：芝田浩二100%
- (9) 当社との関係：該当なし
- (10) 最近事業年度における業績の動向：

(平成 21 年 2 月期は同社の第 1 期事業年度につき、予想数値として掲載いたします)

(単位：百万円)

	平成 21 年 2 月期 (予想) ※	平成 22 年 2 月期 (計画)
売上高	500	800
営業利益	20	40
経常利益	20	38
当期利益	10	20

#### 4. 日程

- 平成 21 年 3 月 10 日 取締役会決議  
業務提携提携にかかる基本合意書締結
- 平成 21 年 3 月下旬 業務提携契約締結 (予定)
- 平成 21 年 4 月上旬 事業開始 (予定)

#### 5. 今後の見通し

今回の業務提携が業績に与える影響につきましては、平成 21 年 3 月下旬に予定している業務提携契約締結により、業務提携の具体的な内容が確定した段階で精査の上、ただちに発表してまいります。

以 上